

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,080,176	9,207,801	36,687,861
経常利益又は経常損失() (千円)	142,576	226,078	1,215,017
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	136,876	39,505	718,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,880	155,890	518,211
純資産額(千円)	27,106,936	27,647,052	27,644,294
総資産額(千円)	38,929,188	38,756,855	38,562,561
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.36	1.83	33.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.6	71.3	71.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在
 するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第55期第1四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につい
 ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、過剰債務問題を抱える欧米先進国の脆弱な経済環境や欧州周縁国を巡る国際金融市場の動揺等による低成長と新興国や資源国の生産、所得、支出の好循環がもたらす高成長との二極化の下で総体的には緩やかに回復を続けております。

スポーツ用品業界においては、スポーツ競技がもたらす記録、感動、情熱等が持つ潜在的な力は感じられるものの、不透明な経済環境がもたらす消費意欲の停滞や過剰供給による需給バランスの混乱により、スポーツ用品販売事業としては厳しい状況が続いております。

また、スポーツ施設の利用は景気の停滞や自然災害の多発に伴い足踏み状態が続いており、伸張が期待できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは先進技術による高機能製・商品の開発、斬新なデザインによる新製品の投入により需要を喚起するとともに、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動、緻密な分析と的確な販路の選択による営業活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上増大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は92億7百万円（前年同四半期比1.4%増）、不透明な経営環境を考慮し、販売費及び一般管理費の効率見直しによる削減、抑制により、営業利益は1億92百万円（前年同四半期は62百万円の営業損失）、恒常的な円高傾向の中、当第1四半期連結累計期間は比較的変動幅が緩やかであったため、経常利益は2億26百万円（前年同四半期は1億42百万円の経常損失）、役員への退任に伴う功労金の計上により、四半期純利益は39百万円（前年同四半期は1億36百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔スポーツ用品事業〕

イ．〔日本〕

日本経済は、緩やかな回復を続ける中、景気刺激対策の終了又は縮小から回復のスピード感がさらに失われつつあります。また、3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故、それに伴う不安定な電力供給は、停滞の続いていた消費意欲にさらなるダメージをもたらしました。

当社グループでは、この震災以降の日本のおかれた厳しい状況に対して、スポーツを通じて復興のお手伝いを模索した結果、当社と関わりのある著名選手にご賛同頂き、「スポーツで笑顔プロジェクト」を発足いたしました。被災地でのスポーツ交流会を開催し、被災者の方々にささやかな癒しの機会を提供させて頂いております。

屋内スポーツとして最も震災等の影響が懸念されるバドミントンは、選手層、愛好者層からの堅調な御指名を頂きながらも、総体的に販売が伸び悩みました。

テニスでは、ソフトテニスの好調と硬式テニスの新製品ラケットが高評価を頂き、売上は前年同四半期に比べ増加いたしました。

ゴルフでは、ウェア、アクセサリが伸び悩む中、新製品クラブの好評により売上は前年同四半期を上回りました。

その他の商品群では、ウォーキングシューズが安定した売上を維持し、全体の業績を下支えしております。

当社グループでは、震災等の影響を重視し売上の伸張を保守的に見込み、販売費及び一般管理費の抑制、削減に努めました。

この結果、売上高は81億79百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は2億5百万円（前年同四半期は89百万円の営業損失）となりました。

ロ．〔北米〕

北米市場は、過剰債務問題が深刻化しており、高い失業率等とともに消費の回復は非常に緩やかです。テニス、ゴルフの売上は、円高と市場価格の低下により苦戦しており、バドミントンの売上伸張の好材料はあるものの利益計上には至りませんでした。

この結果、売上高は2億56百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）となりました。

ハ．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、景気回復の停滞に加え周辺諸国の財政不安もあり、消費は低迷しております。ゴルフ、テニス、バドミントンとも、売上は一部の高付加価値製品を除き低迷しております。恒常的な円高の中、他メーカーの値下げ販売等による市場価格の混乱にも苦慮しております。

この結果、売上高は3億86百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は35百万円の営業損失）となりました。

ニ．[アジア（台湾）]

アジア市場は、新興国、資源国を中心に消費も旺盛です。台湾国内では高い知名度と高品質から堅調な売上を維持しておりますが、台湾で製造するバドミントンラケットは、多くの販路を輸出に求めており、台湾ドル高の影響から利益獲得の面で苦戦しております。また、昨年7月に設立いたしました中国ゴルフ販売会社は、開設間もないこともあり費用先行の状態が続いております。

この結果、売上高は2億7百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業損失は21百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は90億30百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は1億67百万円（前年同四半期は1億18百万円の営業損失）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核を成すヨネックスカントリークラブでは、5月に好評を頂いている「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を開催し、トーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りました。また、コース整備、維持等を効率的に進め、費用の削減を達成しております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億77百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は53百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,692,300	216,923	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,923	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2. 「第4経理の状況」以下の自己株式数は1,791,775株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式84,500株を含めて自己株式として処理しているためです。

なお、ESOP信託口所有の株式84,500株(議決権の数845個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,707,200	-	1,707,200	7.29
計	-	1,707,200	-	1,707,200	7.29

(注)「第4経理の状況」以下の自己株式数は1,791,775株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式84,500株を含めて自己株式として処理しているためです。

なお、ESOP信託口所有の株式84,500株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,886,844	6,199,142
受取手形及び売掛金	9,021,426	8,698,437
商品及び製品	2,850,332	3,165,946
仕掛品	692,711	773,996
原材料及び貯蔵品	662,943	754,597
繰延税金資産	350,077	488,066
その他	1,382,535	2,504,390
貸倒引当金	50,659	47,647
流動資産合計	21,796,212	22,536,929
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,884,631	2,883,633
土地	7,472,797	7,487,409
その他(純額)	1,850,559	1,796,086
有形固定資産合計	12,207,988	12,167,129
無形固定資産	902,974	1,077,697
投資その他の資産		
投資有価証券	96,217	86,897
長期預金	2,200,000	1,700,000
繰延税金資産	1,082,208	898,195
その他	441,110	467,643
貸倒引当金	164,149	177,636
投資その他の資産合計	3,655,387	2,975,099
固定資産合計	16,766,349	16,219,925
資産合計	38,562,561	38,756,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052,379	4,239,682
未払金	741,467	962,485
1年内返済予定の長期借入金	45,400	45,400
未払法人税等	140,996	37,855
未払消費税等	82,253	25,358
賞与引当金	516,452	862,664
役員賞与引当金	15,300	3,200
設備関係支払手形	70,439	25,558
その他	412,516	555,733
流動負債合計	6,077,203	6,757,937
固定負債		
長期借入金	45,400	22,700
退職給付引当金	2,082,583	1,919,305
役員退職慰労引当金	437,267	148,238
長期預り保証金	2,251,014	2,239,691
その他	24,797	21,928
固定負債合計	4,841,063	4,351,864
負債合計	10,918,267	11,109,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	17,602,291	17,479,753
自己株式	1,355,648	1,350,420
株主資本合計	28,436,682	28,319,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	10,267
為替換算調整勘定	809,077	687,146
その他の包括利益累計額合計	813,799	697,414
新株予約権	21,411	25,094
純資産合計	27,644,294	27,647,052
負債純資産合計	38,562,561	38,756,855

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	9,080,176	9,207,801
売上原価	5,220,194	5,341,615
売上総利益	3,859,981	3,866,185
販売費及び一般管理費	3,922,944	3,674,049
営業利益又は営業損失 ()	62,962	192,135
営業外収益		
受取利息	6,976	5,404
受取賃貸料	5,909	6,381
受取ロイヤリティ	28,001	50,509
その他	5,907	11,014
営業外収益合計	46,794	73,309
営業外費用		
支払利息	4,586	4,107
売上割引	5,441	5,430
為替差損	113,309	28,560
その他	3,070	1,267
営業外費用合計	126,408	39,367
経常利益又は経常損失 ()	142,576	226,078
特別利益		
固定資産売却益	2,052	-
特別利益合計	2,052	-
特別損失		
固定資産売却損	843	70
固定資産除却損	2,204	2,832
役員退職特別功労金	-	120,000
訴訟関連損失	48,870	-
特別損失合計	51,918	122,903
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	192,443	103,174
法人税、住民税及び事業税	20,289	13,868
過年度法人税等戻入額	16,107	-
法人税等調整額	59,748	49,801
法人税等合計	55,566	63,669
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	136,876	39,505
四半期純利益又は四半期純損失 ()	136,876	39,505

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	136,876	39,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,877	5,545
為替換算調整勘定	18,873	121,930
その他の包括利益合計	13,995	116,385
四半期包括利益	122,880	155,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,880	155,890
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(従業員持株ESOP信託)

当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株ESOP信託」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「ヨネックス従業員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株ESOP信託」が約3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、自己株式数は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
自己株式数	1,799,447 株	1,791,775 株
うち当社所有自己株式数	1,707,247 株	1,707,275 株
うち信託口所有当社株式数	92,200 株	84,500 株

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	157,298千円	161,363千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,258千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金691千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,009,509	287,940	436,223	159,826	8,893,499	186,676	9,080,176	-	9,080,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	423,754	-	2,846	600,904	1,027,505	20,000	1,047,505	1,047,505	-
計	8,433,263	287,940	439,069	760,731	9,921,004	206,676	10,127,681	1,047,505	9,080,176
セグメント利益又は損失()	89,617	3,850	35,211	2,651	118,327	40,672	77,654	14,692	62,962

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額14,692千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,179,462	256,642	386,769	207,800	9,030,674	177,126	9,207,801	-	9,207,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	450,338	-	364	575,498	1,026,202	20,000	1,046,202	1,046,202	-
計	8,629,800	256,642	387,134	783,298	10,056,876	197,126	10,254,003	1,046,202	9,207,801
セグメント利益又は損失()	205,368	118	15,537	21,802	167,910	53,325	221,235	29,099	192,135

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 29,099千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円36銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	136,876	39,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	136,876	39,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,609

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式(当第1四半期連結会計期間末現在84千株及び前第1四半期連結会計期間末161千株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

ヨネックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。